

令和 5 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 資 産 の 部 )	
流 動 資 産	<u>3,255,316,968</u>
現金・預金	663,947,680
受取手形	9,273,000
電子記録債権	885,697,442
売掛金	815,902,197
棚卸資産	834,237,694
前払費用	4,120,017
その他	63,446,938
貸倒引当金(流動)	-21,308,000
固 定 資 産	<u>1,588,797,385</u>
有形固定資産	<u>1,434,338,600</u>
貸貸用資産	632,230,559
貸貸用リース資産	216,847,763
建物	142,519,533
建物附属設備	36,269,342
構築物	15,502,610
機械及び装置	19,098,125
車輛運搬具	230,004
工具、器具及び備品	7,471,513
土地	353,596,800
社用リース資産	10,572,351
無形固定資産	<u>14,837,557</u>
ソフトウェア	14,837,557
投資その他の資産	<u>139,621,228</u>
出資金	20,000
保証金	13,486,735
滞り債権	56,500,000
その他	869,500
繰延税金資産(固定)	125,244,993
貸倒引当金(固定)	-56,500,000
資 産 合 計	<u><u>4,844,114,353</u></u>

令和 5 年 9 月 30 日 現在

(単位:円)

( 負 債 の 部 )	
流 動 負 債	<u>3,054,512,014</u>
電子記録債務	432,759,190
設備支払手形	67,585,108
買掛金	255,530,723
設備未払金	22,335,280
短期借入金	1,000,000,000
一年以内長期借入金	230,036,000
未払金	15,447,240
未払費用	26,155,865
未払法人税等	25,976,400
仮受金	7,659,036
前受金	723,022,888
預り金	10,155,667
賞与引当金	39,091,000
役員賞与引当金	6,895,000
リース債務・流動	179,634,069
リース消費税未払金・流動	12,228,548
固 定 負 債	<u>340,240,015</u>
長期借入金	83,316,000
退職給付引当金	78,126,487
役員退職慰労引当金	78,570,000
リース債務・固定	94,764,348
リース消費税未払金・固定	5,463,180
負 債 合 計	<u><u>3,394,752,029</u></u>
( 純 資 産 の 部 )	
株 主 資 本	<u>1,449,362,324</u>
資本金	50,000,000
資本剰余金	8,000,000
資本準備金	8,000,000
利益剰余金	1,391,362,324
利益準備金	12,500,000
その他利益剰余金	1,378,862,324
別途積立金	1,196,000,000
繰越利益剰余金	182,862,324
純 資 産 合 計	<u><u>1,449,362,324</u></u>
負債及び純資産合計	<u><u>4,844,114,353</u></u>

# 個別注記表

自 令和4年10月 1日

至 令和5年 9月30日

株式会社 三 央

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 法人税法の規定による定額法

無形固定資産 自社利用のソフトウェアであり、社内における利用可能期限(5年)に基づく定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の規定による法定繰入率が大きい場合は法定繰入率)により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準

収益は実現主義により、費用は発生主義により処理しています。

### (5) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式により処理しています。

## 2. その他

当期純損益金額

146,788,335 円